年金局企業年金・個人年金課　標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和６年11月１日から適用

文書管理者：年金局企業年金・個人年金課長

事　項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第２の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
法令の制定又は改廃及びその経緯										
1	所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	－	－	－	２０年	－	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	－	－	－		－	
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	－	－	－		－	
		(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	法令改正	○○法	○○法の一部を改正する法律案		2(1)①1(2)	
		(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	－	－	－		－	
		(4)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・５点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料	法令改正	○○法	○○法の一部を改正する法律案		2(1)①1(4)	
							○○に関する法律案			
		(5)国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・同案の閣議請議書	国会及び審議会等	国会審議	○○年度　国会答弁		2(1)①1(5)	
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）	法令改正	e-laws法令データ認証	e-laws法令データ認証（○○年度）		2(1)①1(6)	
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	－	－	－		－	
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	法令改正	確定拠出年金法	確定拠出年金法		2(1)①1(7)	
						年金健全化法	年金健全化法			
3	政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・通知 ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	－	－	－	２０年	－	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	－	－	－		－	

			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	－	－	－		－	
		(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	法令改正	政令	○○年度　○○に関する政令		2(1)①3(2)	
		(3)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	法令改正	政令	○○年度　○○に関する政令		2(1)①3(3)	
		(4)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答	－	－	－		－	
		(5)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・５点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議請議書	法令改正	政令	○○年度　○○に関する政令		2(1)①3(5)	
							○○年度　政令改正			
						年金確保支援法案	年金確保支援法施行令			
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し	法令改正	e-laws法令データ認証	e-laws法令データ認証（○○年度）		2(1)①3(6)	
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	－	－	－		－	
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・通知 ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	－	－	－		－	
4	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・政務三役会議の決定	－	－	－	２０年	－	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提言	－	－	－		－	
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	－	－	－		－	
		(2)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	－	－	－		－	
		(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	－	－	－		－	
		(4)制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	法令改正	省令	○○年度　○○に関する省令		2(1)①4(4)	
							○○年度　○○に関する命令			
					告示・訓令・通達等	告示	○○年度　国民年金基金に関する告示			
							○○年度　厚生年金基金に関する告示			
							○○年度　確定拠出年金に関する告示			
							○○年度　確定給付企業年金に関する告示			
		(5)官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し	法令改正	e-laws法令データ認証	e-laws法令データ認証（○○年度）		2(1)①4(5)	
		(6)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	－	－	－		－	

			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・通知 ・逐条解説 ・運用の手引	－	－	－		－	
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯										
5	閣議の決定又は了解及びその経緯	（1）予算に関する閣議の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯	①閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ）	・歳入歳出概算 ・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・概算要求基準等 ・閣議請議書	－	－	－	２０年	－	移管
			②予算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・予算参考資料	－	－	－		－	
		(2)決算に関する閣議の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯	①閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ）	・歳入歳出決算（一般会計・特別会計） ・政府関係機関決算書 ・閣議請議書 ・調書・予備費使用書 ・閣議請議書	－	－	－		－	
			②決算に関し、会計検査院に送付した文書及びその検査を経た文書（三の項ロ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） （※会計検査院保有のものを除く。）	－	－	－		－	
			③歳入歳出決算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）	－	－	－		－	
		(3)質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録	－	－	－		－	
			②閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）	・答弁案・閣議請議書 ・質問主意書	閣議決定	質問主意書	○○年度　質問主意書		2(1)①5(3)	
			③答弁が記録された文書（四の項ハ）	・答弁書	－	－	－		－	
		(4)基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（１の項から４の項まで及び５の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。）	①立案基礎文書（五の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	－	－	－		－	
			②立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	－	－	－		－	
			③立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブコメ	－	－	－		－	
			④行政機関協議文書（五の項ロ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	－	－	－		－	
			⑤閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ）	・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議請議書	－	－	－		－	
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第２条第８号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第６条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	－	－	－	１０年	－	移管
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	－	－	－		－	

			③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	－	－	－		－	
			④行政手続法第２条第８号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案	－	－	－		－	
			⑤行政手続法第６条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案	－	－	－		－	
		(2)許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由	企業年金連合会	許認可等	○○年度　予算認可	１０年（国立公文書館へ移管の措置をとるべきことを定めたものに限る。）又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日（原則、保存期間が確定することとなる日の属する年度の翌年度の４月１日）以後５年	2(1)①12(2)	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
							○○年度　決算承認			
							○○年度　規約変更認可			
							○○年度　資格証明書並びに印鑑証明書の交付			
							○○年度　特別監査			
						届出・報告	○○年度　届出・報告			
					国民年金基金	許認可等	○○年度　予算認可			
							○○年度　規約変更認可			
							○○年度　合併認可			
						届出・報告	○○年度　業務報告			
							○○年度　予算届出			
							○○年度　決算報告			
					国民年金基金連合会	許認可等	○○年度　予算認可			
							○○年度　決算承認			
							○○年度　規約変更認可			
						届出・報告	○○年度　業務報告			
							○○年度　規約変更			
					石炭鉱業年金基金	許認可等	○○年度　予算認可			
							○○年度　決算承認			
							○○年度　定款変更認可			
							○○年度　特別監査			
							○○年度　金銭信託による余裕金の運用の承認申請			
						届出・報告	○○年度　届出・報告			
					厚生年金基金	許認可等	○○年度　規約変更			
							○○年度　分割認可			
							○○年度　権利義務承継に係る認可			
							○○年度　納付計画の変更			
							○○年度　納付計画・納付猶予取消			
							○○年度　監査関係			

							○○年度　解散認可	３０年		
							○○年度　特例解散			
							○○年度　解散に伴う財産目録等の承認申請書			
							○○年度　解散に伴う精算結了に係る決算報告書の承認申請書			
						解散時引継書類	○○年度　○○基金			
						届出・報告	○○年度　厚生年金基金　予算届出	１０年（国立公文書館へ移管の措置をとるべきことを定めたものに限る。）又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日（原則、保存期間が確定することとなる日の属する年度の翌年度の４月１日）以後５年		
							○○年度　厚生年金基金　決算報告書			
							○○年度　厚生年金基金　四半期業務報告書			
							○○年度　厚生年金基金　資産運用業務報告書			
							○○年度　情報提供に係る処理状況報告書			
							○○年度　被保険者記録と加入員記録の突き合せ結果報告書			
							○○年度　指定年金数理人変更届出			
							○○年度　離婚分割移換金（報告）			
							○○年度　責任準備金相当額報告書			
							○○年度　責任準備金前納申出書			
							○○年度　依頼文書（前納申出取消）			
							○○年度　事前納付関係書類			
					確定給付企業年金	許認可等	○○年度　制度終了・解散の承認・認可			
							○○年度　代行返上の認可			
							○○年度　代行返上の認可（第110条の2）			
							○○年度　権利義務の移転・承継の承認・認可（79条）			
							○○年度　統合・分割・合併・移行等の承認・認可			
							○○年度　財産目録等の承認			
							○○年度　財産目録の再提出			
							○○年度　新規規約の認可・承認			
							○○年度　決算報告書の承認			
							○○年度　登録免許税の非課税適用の証明			
							○○年度　将来返上の認可			
							○○年度　実施事業所の減少の特例の承認・認可（第78条の２）			
							○○年度　特別監査			
							○○年度　適格退職年金権利義務承継の承認			
							○○年度　特別算定承認			
							○○年度　規約変更の認可・承認			
						届出・報告	○○年事業年度　確定給付企業年金の事業及び決算に関する報告書			
							○○年度　特別算定方法中止届出書			
					確定拠出年金	許認可等	○○年度　確定拠出年金個人型年金の規約変更承認			

							○○年度　個人型年金規約策定委員会の委員の認可			
							○○年度　確定拠出年金運営管理機関登録			
						届出・報告	○○年度　確定拠出年金運営管理機関廃業等届出			
							○○年度　確定拠出年金運営管理機関業務報告書			
							○○年度　確定拠出年金運営管理機関登録変更の届出			
							○○年度　確定拠出年金個人型年金規約変更の届出			
							○○年度　企業型年金に係る業務報告書			
							○○年度　企業型年金概要書			
					指定法人	許認可等	○○年度　業務委託法人の指定			
							○○年度　業務委託法人の取消			
						届出・報告	○○年度　事業計画書等			
		(3)不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由	－	－	－	処分がされる日に係る特定日（原則、保存期間が確定することとなる日の属する年度の翌年度の４月１日）以後５年	－	
		(4)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準	補助金等	補助金	○○年度　国民年金基金連合会事務費補助金　交付要綱	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後５年	2(1)①12(4)	以下について移管 ・補助金等の交付の要件に関する文書 補助事業等実績報告書に関するもの
						負担金	○○年度　国民年金基金等給付費負担金　交付要綱			
						交付金	○○年度　厚生年金基金等未納掛金等交付金　交付要綱			
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由	補助金等	補助金	○○年度　国民年金基金連合会事務費補助金			
						負担金	○○年度　国民年金基金等給付費負担金			
						交付金	○○年度　厚生年金基金等未納掛金等交付金			
			③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書	補助金等	補助金	○○年度　国民年金基金連合会事務費補助金　事業実績報告			
						負担金	○○年度　国民年金基金等給付費負担金　事業実績報告			
						交付金	○○年度　厚生年金基金等未納掛金等交付金　事業実績報告			
		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書	－	－	－	裁決、決定その他の処分がされる日	－	以下について移管 ・法令の解釈やその後

			②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見	－	－	－	に係る特定日以後１０年	－	の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごと取りまとめたもの
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書	－	－	－		－	
			④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決 ・決定書	－	－	－		－	
		(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状	厚生年金基金	厚生年金基金	○○年度　訴訟関係	訴訟が終結する日に係る特定日以後１０年	2(1)①12(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
			②訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証						
			③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・判決書 ・和解調書						
その他の事項										
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯（１の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	－	－	－	１０年	－	廃棄
			②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	－	－	－		－	
			③意見公募手続文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	－	－	－		－	
			④行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	－	－	－		－	
			⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・告示案	－	－	－		－	
			⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・官報の写し	－	－	－		－	
		(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（１の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	－	－	－	１０年	2(1)①14(2)	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
			②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案 ・事務連絡文書	告示・訓令・通達等	通達等	○○年度　国民年金基金に関する通知			
							○○年度　厚生年金基金に関する通知			
							○○年度　確定拠出年金に関する通知			
							○○年度　確定給付企業年金に関する通知			
							○○年度　企業年金・個人年金に関する通知			
							○○年度　所管法人における役員・職員の公募に関する通知			
							○○年度　私的年金分野における個人情報に関する通知			
							○○年度　独立行政法人農業者年金基金に関する通知			
						事務連絡	○○年度　○○に関する事務連絡	１０年	－	災害等について移管
17	独立行政法人等に関する事項	(1)独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）その他の法律の規定による中期目標（独立行政法人通則法第	①立案の検討に関する調査研究文書（二十四の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	－	－	－	１０年	－	移管

		２条第３項に規定する国立研究開発法人にあっては中長期目標、同条第４項に規定する行政執行法人にあっては年度目標。以下この項において同じ。）の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯	②制定又は変更のための決裁文書（二十四の項ロ）	・中期目標案	－	－	－		－	
			③中期計画、（独立行政法人通則法第２条第３項に規定する国立研究法人にあっては中長期計画、同条第４項に規定する行政執行法人にあっては事業計画）、事業報告書その他の中期計画の達成に関し法律の規定に基づき独立行政法人等により提出され、又は公表された文書（二十四の項ハ）	・中期計画 ・年度計画 ・事業報告書	農業者年金基金	許認可等	○○年度　独立行政法人農業者年金基金に関する通知		2(1)①17(1)	
		(2)独立行政法人通則法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯	①指導監督をするための決裁文書その他指導監督に至る過程が記録された文書（二十五の項イ）	・報告 ・検査	－	－	－	５年	－	移管
			②違法行為等の是正のため必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書（二十五の項ロ）	・是正措置の要求 ・是正措置	－	－	－		－	
21	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議（１の項から20の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	閣議決定	質問主意書	○○年度　質問主意書	１０年	2(1)①21(1)	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
		(2)審議会等（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	国会及び審議会等	審議会等	○○年度　社会保障審議会企業年金部会		2(1)①21(2)	以下について移管 ・審議会その他の合議制の機関（部会、小委員会等を含む。）及び懇談会等行政運営上の会合に関するもの
							○○年度　社会保障審議会（企業年金部会他）			
							○○年度　社会保障審議会（企業年金・個人年金部会他）			
							○○年度　社会保障審議会（企業年金・個人年金部会他）執行関係	５年		廃棄
22	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項）	・行政文書ファイル管理簿	文書管理	文書管理	標準文書保存期間基準	常用	2(1)①22	廃棄
			②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）	・受付簿 ・収受文書台帳		課受付簿	○○年度　課受付簿	５年		
			③決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項）	・決裁簿 ・発議文書台帳		課施行簿	○○年度　課施行簿	３０年		
			④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・移管・廃棄簿	－	－	－	２０年		移管
23	統計調査に関する事項	統計調査に関する重要な経緯	①統計の企画立案に関する経緯が記録された文書	・基本方針 ・基本計画 ・要領	－	－	－	５年	2(1)①23	以下について移管 ・基幹統計調査の企画に関する文書及び調査報告書 ・一般統計調査の調査報告書
			②統計の承認に関する経緯が記録された文書	・承認申請書	－	－	－			
			③統計の実施に関する経緯が記録された文書	・実施案 ・事務処理基準	－	－	－			
			④調査票（記録媒体を問わず実査段階において作成・収集されたもの）	・調査票	－	－	－	調査規則で定めている期間又は調査計画に定める期間		
			⑤統計の集計結果に関する文書	・調査報告書	業務統計	集計結果	○○年度　統計名称	２０年		
			⑥統計の二次利用のための調査票情報文書	・調査票情報	－	－	－	永年		

			⑦統計の集計結果の正確性の検証のための文書	・集計結果の作成に活用した統計及び行政記録情報	－	－	－			
上記各号に該当しない事項										
25	人事に関する事項	職員の服務	海外渡航の承認等に関する文書	・承認申請 ・承認書 ・海外出張内申 ・海外出張命令	服務	海外渡航	○○年度　海外渡航	３年	－	廃棄
			職員の休暇に関する文書	・休暇簿（年次休暇） ・休暇簿（特別休暇・病気休暇）		休暇	○○年　休暇簿	３年	－	廃棄
			職員の勤務に関する文書	・出勤簿		出勤	○○年　出勤簿	５年		
						超過勤務・勤務時間	○○年度　超過勤務命令簿・勤務時間報告書	６年	－	廃棄
							○○年度　勤務時間割り振り管理簿	３年		
			職員の出張に関する文書	・出張依頼 ・出張復命書		出張	○○年度　出張	５年	－	廃棄
			タクシーの利用に関する文書	・タクシー乗車券使用簿		タクシー	○○年度　タクシー乗車券使用簿	５年	－	廃棄
			職員の個人情報に関する文書	・個人番号 ・兼業		職員の兼業について（内申）	○○年度　職員の兼業（内申）	３年	－	廃棄
26	公印等に関する事項	公印等の管理に関すること	公印の制定、改廃に関する文書	公印の制定改廃に関する決裁文書	公印	公印の改廃	○○年度　公印の改廃	５年	－	廃棄
27	名義使用に関する事項	名義使用に関すること	名義使用に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書	名義使用	名義使用	○○年度　名義使用	５年	－	廃棄
28	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関すること	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書	要望・陳情	要望・陳情	○○年度　要望・陳情文書	１年	－	廃棄
29	行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報	行政相談	行政相談	○○年度　行政相談	５年	－	廃棄
30	情報公開に関する事項	情報公開に関すること	開示請求に関する文書	・開示請求	情報公開	情報公開法等	○○年度　情報公開の審査請求	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後１０年	－	廃棄
							○○年度　情報公開法開示請求	５年		
							○○年度　保有個人情報の開示請求書			
31	制度周知に関する事項	制度周知に関すること	制度周知に関する文書	・仕様書 ・事務連絡 ・報告書	制度周知	確定拠出年金	○○年度　個人型確定拠出年金広報関係	５年	－	以下について移管 ・歴史公文書である広報資料
							○○年度　○○入力委託業務			
							○○年度　○○入力委託業務に係る検証			
32	委員等旅費に関する事項	委員等旅費に関すること	委員等旅費に関する文書	・旅費精算請求書	委員等旅費	委員旅費	○○年度　委員旅費	５年	－	廃棄
その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。										